教育家庭新聞

2021年（令和3年）

9月6日

月曜日

第2197号

長月・玄月・菊月

宇宙の日（9/12）
敬老の日（9/20）
秋分の日（9/23）

第1月曜日発行

教育マルチメディア号

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309－53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp

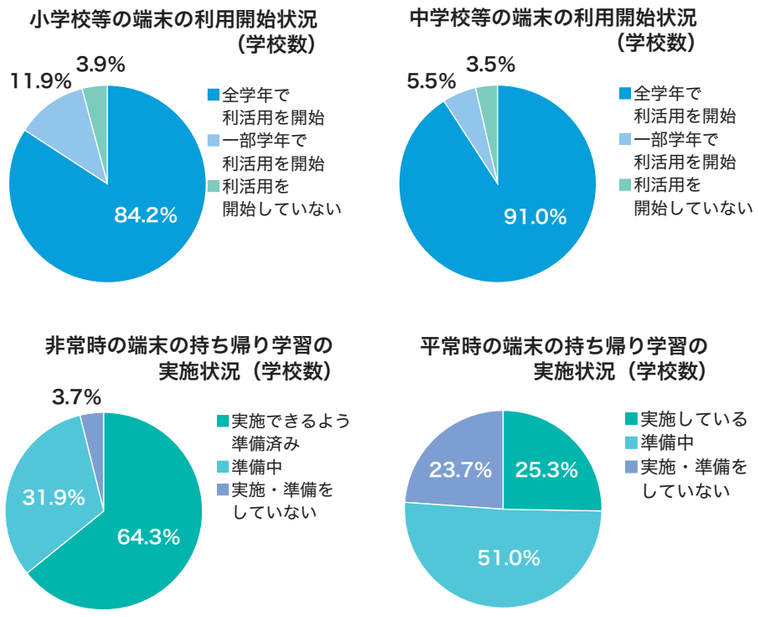
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部 480円

端末持ち帰り 準備済の自治体は64・3%

高等学校1人1台端末 全都道府県で配備へ

文部科学省は8月30日、GIGA端末配備に係る各種調査結果を公表した。調査内容は、2021年7月末時点の端末利活用状況等の実態調査（速報値）、同8月時点での公立高校における端末の整備状況（見込み）（都道府県別）、GIGAスクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク環境等の状況調査（5月末時点における6月末の見込み）、自治体におけるGIGAスクール構想に関連する課題アンケート（5月実施）、校務支援システムの導入状況調査（6月14日～7月30日実施）。5月以降に行った各種調査結果について、3月時点の学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（速報値）とも比較。3月以降、変化が見られる。



端末利活用状況等調査

公立小中学校8割以上 全学年で端末活用

7月時点において、全国の公立小学校等の84・2%、中学校等の91・0%が、「全学年」で端末の利活用を開始している。端末を利活用していない小学校は3・9%、中学校等では3・5%。利活用をしていないと回答した自治体のうち748小学校及び352中学校等が8～12月に活用予定。2022年1月以降になる見込みは18小学校・7中学校等。

1人1台端末について、全自治体のうち1742自治体（96・1%）が整備済で70自治体（3・9%）が未完了。うち、8～12月に整備完了予定は25自治体、2022年1～3月に完了予定は30自治体。2022年4月以降に完了予定は15自治体。未完了の70自治体名についても公表。

整備済端末のOSは、ChromeOS40・1%、WindowsOS30・4%、iOS29・0%、その他0・5%（Android端末、macOS等）。

端末の持ち帰り 2割が準備不足

平常時から端末の持ち帰り学習を実施している自治体は25・3%。準備をしていない自治体は23・7%。非常時における端末の持ち帰り準備済の自治体は64・3%。準備をしていない自治体は3・7%。この数値を見ると、コロナ禍、オンライン授業がもっとできても良さそうだ。

持ち帰りの際に懸念されるのが、端末の破損・紛失だ。2021年4月1日以降に破損・紛失した端末は全体の0・2%（1万8104台）。

公立高校の端末の整備状況見込み調査

高等学校1人1台端末設置者負担は18自治体

8月時点において、高等学校1人1台端末を整備済みもしくは整備の方向性を明示している自治体は全47都道府県。2022～24年度配備完了予定が16自治体。

費用負担については、設置者負担18自治体、原則保護者負担21自治体。負担及び配備時期について検討中は8自治体（山形県、栃木県、愛知県、香川県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）。

校内通信ネットワーク環境等の状況調査

学校から直接接続 過半数を超える

校内通信ネットワーク活用について、前回調査（2021年2月）では86・2%であったが、5月時点では3万1949校の98・0%まで増加。前回調査より「学校から直接接続」の割合が増え、1万3323校（40・6%）から1万6628校（50・9%）と過半数を超えた。LTE端末で対応しているのは1146校と、こちらも微増。

回線速度も調査

学校から直接インターネット接続している1132自治体等において1Gbps以上は471自治体（41・6%）。100Mbps～1Gbps未満が629自治体（55・6%）で、増強を予定しているのは177自治体（15・6%）。全体的に改善の傾向が見られつつある。

前回調査時より、300以上の自治体等が、センター集約方式（学校回線を集約してインターネット接続）を改めている（921→603）。

センター集約方式の603自治体も接続速度に改善が見られる。1Gbps以上は5月時点で253自治体（42・0%）。2020年9月末時点の204自治体（22・5%）から増えた。100Mbps以上1Gbps未満の自治体は300自治体（49・8%）で、199自治体（33・0%）が増強を予定。

11時～12時に回線速度が低下

学校における児童生徒用端末からのインターネット接続速度も実測。学校規模にかかわらず、11時～12時に速度が低下する傾向だ。また、集約接続は、学校からの直接接続と比較して全体に速度が低い傾向。同時接続数はいずれの場合も、400人以下の学校で全児童生徒20%以上。401人以上の学校で20%未満になることが多い。活用が頻繁になるとひっ迫する可能性がある。

GIGAスクール構想に関連する課題調査

5月時点のGIGAスクール構想に関連する課題については初等中等教育局GIGA StuDX推進チームが1808自治体（都道府県47、市区町村等1761）を調査。義務教育段階の課題は「学校の学習指導」「教員のICT活用指導力」「持ち帰り関連」が1番目及び2番目の課題として挙げられた。

高等学校段階では、「端末整備」「学校の学習指導以外での活用」が挙げられた。このほか、義務教育段階・高等学校段階共に「端末の管理・運用」「家庭の通信環境」も課題。

校務支援システム導入状況調査

統合型校務支援システム導入済もしくは導入見込みの自治体は87・9%。

校務系と学習系のデータ連携を実施している自治体は76自治体（4・2%）。別々の端末で同じデータ入力等が行われるなど校務の効率化に資するデータ連携が進んでいない。転学、進学の際のデータ移行は現状、同一所管内であっても7割以上、所管外であれば9割以上が紙でのやりとりだ。

校外から校務は少数に

校務支援システムを在宅勤務時等に利用できる自治体は少数にとどまっている。教職員が自宅等から校務支援システム等を常に利用できるのは86自治体（4・7%）。希望時にのみ利用できるのは96自治体（5・3%）。

文科省・全国学力・学習状況調査

教員のICT活用「ほぼ毎日」50%に

2021年5月27日に実施された全国学力・学習状況調査の調査結果が8月31日、公表された。2年ぶりとなった本調査は、小学校については新学習指導要領が全面実施されてから初。

調査より、児童生徒の学習におけるICT機器の活用への期待は非常に高いことがわかった。一方で、GIGA配備による端末の持ち帰り等はまだ不足している。また、「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっている」「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいる」ことが、自律的かつ前向きな学びに結びついている。

主な傾向

◆一学習でICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と考えている児童生徒は90%以上。

◆ICTを活用した授業の頻度は増加。「ほぼ毎日実施した」と回答した小中学校教員の割合は50%以上。2018年度調査と比較すると、小学校では「ほぼ毎日」の層が特に増えた。

◆端末を使って他の児童生徒と意見交換していることについて「ほぼ毎日」「週1回以上」行っているのは、小学校で39・3%、中学校は35・4%。

◆1人1台端末の持ち帰りについて「毎日持ち帰り、毎日利用」「時々持ち帰り、時々利用」「毎日持ち帰り、時々利用」と回答した小中学校の割合は約20%。端末持ち帰りをさせていないのは、小中学校ともに5割強である。

なお2020年10月までに導入した自治体の方が、活用率も端末持ち帰り率も高い。

◆「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいる」は、小学校中学校の児童生徒ともに約80%。特に中学校で伸びた。また、「自分で考え、自分から取り組んでいる」児童生徒ほど、各教科の平均正答率が高い傾向。この傾向は学校の就学援助を受けている児童生徒の割合に左右されない。【続きはKKS Web】

高等学校教育改革推進で調査

高等学校設置者と通信高校生

文部科学省は高等学校教育の改革に関する推進状況調査を行う。実施時期は10月以降。

■悉皆で高等学校設置者

高等学校等設置者及び各高等学校に対して悉皆で実施。主な調査内容は以下。▼各高等学校におけるスクール・ポリシーの策定・検討状況 ▼中高一貫教育校の設置・検討状況 ▼総合学科の設置状況 ▼単位制高等学校の設置状況 ▼生徒の自校以外における学修等の単位認定について ▼転入学・編入学の出願資格について ▼「高校生のための学びの基礎診断」の利用状況 ▼全日制・定時制課程の高等学校における遠隔教育の実施状況 ▼通信制課程の高等学校における自学自習の状況について ▼通信制課程の高等学校における通学コースやメディアによる減免の状況 ▼通信制課程の高等学校におけるサポート校やサテライト施設の状況

■通信高校生も調査

通信制高校に在籍する高校生を対象とした実態調査「高等学校における教育の質確保への対応のための調査」も抽出で実施。多様な可能性を伸ばす高等教育の質の確保・向上に向けたPDCAサイクル構築のため、次のような内容で行う。▼通信制課程への入学・転学の動機及び通信制課程に対する認識 ▼自学自習の状況（学習時間、学習方法、使用教材、学習場所等） ▼就業状況、技能連携施設での活動状況、その他日常生活の状況 ▼通学コースやメディアによる減免の利用状況及び認識 ▼サポート校やサテライト施設の利用状況及び認識

■優良事例を調査

10程度の都道府県を選定し、高等学校教育改革に関する優良事例をヒアリング。事例集としてまとめる。

ICT授業を支える「快適無線」

3RF対応 無線LANアクセスポイント
ACERA 1210
3台の無線機を搭載
FURUNO SYSTEMS

連載 GIGA端末を活かす！ 教員研修 授業活用

③教員のプレゼン力を高め、小中学生全員がプレゼン発表　福岡県田川市

中村学園大学 教育学部 山本朋弘 教授

GIGAスクール構想によって、公立小中学校が1人1台の情報端末が整備され、複数で1台の情報端末を共用して使っていた頃とどのように異なるのだろうか。それは、児童生徒1人ひとりに同じ経験をさせ、学習の基盤となるスキルを確実に定着させることである。

福岡県田川市では2020年度から、市内の中学生全員が情報端末を活用してプレゼンテーションして、その出来映えを競い合うプレゼンテーション大会をスタートさせた。吉柳啓二教育長は、プレゼンテーション能力はこれからの社会で必要な能力であり、早い段階から全員のスキルアップを図ることが重要であると語る。

写真は、昨年度の生徒総会の様子である。各中学校の代表が、新中学校の制服について自分たちの考えをプレゼンテーション形式で発表した。

生徒への指導にあたって、まず教員のプレゼンテーション力の向上を図る取組を展開した。本市アドバイザーであるインテル株式会社の竹元賢治氏から助言を受けながら、ワークショップ形式の研修会を開催した。学校代表として参加した教員は、その後、各学校に戻って、研修内容を全教員に伝えるようにして、教員の指導力向上を図った。

田川市教委の石井雄二課長補佐は、「教員のプレゼン力がアップしたことで、中学生へのICT活用の指導も充実し、子供たちが表現豊かに発表できた」と語る。今年度は、小学生が夏休みに考えたアイディアをプレゼンテーションする場を市内全体で設けている。

1人1台の情報端末環境は、児童生徒全員に同様のICT活用を経験させ、確実に指導できる。そして、そのことが長期的・将来的に必要な資質能力の育成を図ることにつながると考える。

昨年度のプレゼンテーション大会

プレゼン力アップのワークショップ研修

紙面案内

GIGA端末で学びが変わる

教育委員会対象セミナー松山　報告　2面

8月2日、愛媛県松山市でセミナー「GIGAスクール構想　ICT機器の整備・活用」を開催。奈良教育大学教職大学院・小崎誠二准教授、松山市教育研修センター・小田浩範指導主事、愛媛県立松山南高等学校・重松聖二教頭、西条市立神戸小学校・十亀亮一教諭が講演

地方から海外大学に進学する　3面

海外の大学は入学時に測定される力が日本とは異なる――そう異口同音に答えた学生の言葉が印象深い。これまでの海外留学の常識やイメージとは異なるアプローチで海外大学に合格を果たした3人の学生がその経緯を報告

関西教育ICT展で講演・模擬授業　4面

第6回関西教育ICT展が8月5・6日、インテックス大阪（大阪市）で開催。講演で堀田龍也教授（東北大学大学院）は、GIGA端末活用について「教育委員会間の温度差は極めて大きい」「子供の主体性を邪魔しない運用が必要」と話した

学習者用デジタル教科書で変わる学び　5面

たつの市教育委員会は文部科学省「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」に加えて市教委予算により、英語の学習者用デジタル教科書（教材）を、市内全5中学校の全学年に導入。授業活用を取材した

教育データでエビデンス駆動型教育　6面

データ駆動型教育はなぜ必要か。実際に仕組みを活用すると何が可能になるのか。2021年5月に発足した一社・エビデンス駆動型教育研究協議会（EDE代表理事＝緒方広明・京都大学学術情報メディアセンター教授）は、キックオフイベントで、事例を報告

■Twitter
@kyoikukatei

■紙面問合せ
✉kks@kknews.co.jp

■購読申込みはこちら→

「教育家庭新聞 教育マルチメディア号」購読申し込み書

「教育家庭新聞教育マルチメディア号」は毎月第1週に発行します。郵送でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるid とパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 480円）

お申し込み書（年間12回5760円）

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　） FAX　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。

教育のICT活用の課題を解決！

エレコムなら教育ソリューションもワンストップ!!

ネットワークを中心としたハードウェア・工事
●通信量の増大に耐えるITインフラ
●校内のコミュニケーション強化や掲示の手間を軽減するデジタルサイネージ

学校現場のICT活用を快適にするアイテム
●教務データの一元化と情報セキュリティ対策
●感染症対策による安心な環境づくり
●学習端末の保管と破損対策

家庭学習でのICT活用を快適にするアイテム
●ストレスのない通信環境
●貸与された端末の持ち回り対策や破損対策
●ブルーライトカットや最適音量、感染症対策等、子どもに最適な学習環境へ

GIGAスクール構想対応PC / タブレット エレコムおすすめ製品
Windows / Chrome OS / iPad OS

豊富な商品をご提案！学習端末別対応検証はコチラ ▶

法人様専用営業サポート　TEL.0120-975-579　FAX.0570-005-922
受付時間　9:00～18:00　月～金（祝・祭日、夏季、年末年始特定休業日を除く）
https://solution.elecom.co.jp/　エレコム株式会社